

議案第3号

市長の専決処分事項の承認について

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めます。

令和6年2月9日提出

佐野市長 金子 裕

理 由

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）を定める必要があるため専決処分したものです。

専決第1号

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定により議会の議決を求めべきところ、緊急に処理する必要がある事案が生じたため、同法第179条第1項の規定により専決処分します。

令和6年1月26日

佐野市長 金子 裕

令和 5 年度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第 3 号)

[付 予算に関する説明書]

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,669,178千円	3,939千円	2,673,117千円
第1項 営業費用	2,541,589千円	3,939千円	2,545,528千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	169,530千円	3,939千円	173,469千円

令和6年1月26日専決処分

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和5年度 佐野市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業			2,669,178	3,939	2,673,117	
費用	1 営業費用		2,541,589	3,939	2,545,528	
		5 総係費	123,199	3,939	127,138	

令和5年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 98,443
	減価償却費	1,011,774
	固定資産除却費	35,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,221
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 656
	長期前受金戻入	△ 247,149
	利息の受取額	△ 177
	支払利息及び企業債取扱諸費	115,319
	未収金の増減額 (△は増加)	120,919
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 351,227
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,901
	預り金の増減額(△は減少)	△ 51
	小計	555,187
	利息の受取額	177
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 115,319
	業務活動によるキャッシュ・フロー	440,045
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 936,757
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	83,673
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,083
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,577
	他会計からの出資による収入	23,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,577
	資金増加額 (又は減少額)	△ 544,615
	資金期首残高	3,079,202
	資金期末残高	2,534,587

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(4) 20	0	85,252	48,916	134,168	27,002	12,299	173,469
補正前	0	(4) 20	0	85,252	44,977	130,229	27,002	12,299	169,530
比 較	0	(0) 0	0	0	3,939	3,939	0	0	3,939

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,870	669	3,336	8,373	246	1,227
	補正前	2,870	669	3,336	4,434	246	1,227
	比 較	0	0	0	3,939	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,422	10,768	8,005	48,916
補正前	13,422	10,768	8,005	44,977
比 較	0	0	0	3,939

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 20	0	81,064	47,851	128,915	26,072	12,299	167,286
補正前	0	(2) 20	0	81,064	43,912	124,976	26,072	12,299	163,347
比 較	0	(0) 0	0	0	3,939	3,939	0	0	3,939

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,870	669	3,336	8,293	158	1,163
	補正前	2,870	669	3,336	4,354	158	1,163
	比 較	0	0	0	3,939	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,589	10,768	8,005	47,851
補正前	12,589	10,768	8,005	43,912
比 較	0	0	0	3,939

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	4,188	1,065	5,253	930	0	6,183
補正前	0	(2) 0	0	4,188	1,065	5,253	930	0	6,183
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	0	0	0	80	88	64
	補正前	0	0	0	80	88	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	833	0	0	1,065
補正前	833	0	0	1,065
比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
手 当	3,939	その他の増減分	3,939	扶養手当	0
				住居手当	0
				管理職手当	0
				時間外勤務手当	3,939
				休日勤務手当	0
				通勤手当	0
				期末手当	0
				勤勉手当	0
				賞与引当金繰入額	0

令和5年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,810,871,026		
減価償却累計額	<u>△ 698,742,832</u>	1,112,128,194	
ハ 構築物	32,301,719,586		
減価償却累計額	<u>△ 18,098,793,144</u>	14,202,926,442	
ニ 機械及び装置	7,987,941,477		
減価償却累計額	<u>△ 4,484,039,059</u>	3,503,902,418	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,514,212</u>	1,911,168	
ヘ 工具器具及び備品	59,748,202		
減価償却累計額	<u>△ 33,161,503</u>	26,586,699	
ト 建設仮勘定		<u>1,462,600,704</u>	
有形固定資産合計			20,902,965,378

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>858,162,700</u>	
無形固定資産合計			<u>859,047,300</u>

固定資産合計

21,762,012,678

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,534,587,260	
(2) 未収金		46,591,000	
貸倒引当金		<u>△ 12,623,318</u>	
(3) 貯蔵品		49,417,895	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

2,620,472,837

資産合計

24,382,485,515

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,203,646,822</u>		
企業債合計		8,203,646,822	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>25,000,000</u>		
引当金合計		<u>25,000,000</u>	
固定負債合計			8,228,646,822
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>616,961,203</u>		
企業債合計		616,961,203	
(2) 未払金		78,269,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,843,000</u>		
引当金合計		12,843,000	
(4) その他流動負債		<u>2,500,000</u>	
流動負債合計			710,573,203
5 繰延収益			
長期前受金		10,446,333,661	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,107,142,698</u>	
繰延収益合計			<u>4,339,190,963</u>
負債合計			13,278,410,988

資本の部

6 資本金			7,200,983,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	<u>696,534,424</u>		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,400,000		
ロ 利益積立金	301,557,000		
ハ 建設改良積立金	2,086,932,701		
ニ 当年度未処分利益剰余金	181,765,000		
① 当年度未処分利益剰余金	0		
② その他未処分利益剰余金変動額	<u>181,765,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,697,654,701</u>	
剰余金合計			<u>3,903,091,441</u>
資本合計			<u>11,104,074,527</u>
負債資本合計			<u>24,382,485,515</u>

令和5年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、784,404千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金2,485千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,524千円を支給したため、賞与引当金13,499千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	636,240円
1年超	0円
合計	636,240円

補填財源明細書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和5年度		
	財 源	補填額	残 額
利益積立金	400,000,000	98,443,000	301,557,000
計	400,000,000	98,443,000	301,557,000
【 備 考 】 利益積立金補填額 令和5年度事業収益 2,474,651,000 (税抜) 令和5年度事業費用 △ 2,573,094,000 (税抜) 補填額合計 △ 98,443,000			

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和5年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	799,627,000	799,627,000	0
減債積立金		127,400,000	0	127,400,000
利益積立金		301,557,000	0	301,557,000
建設改良積立金		2,268,697,701	181,765,000	2,086,932,701
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		80,588,000	80,588,000	0
計		3,577,869,701	1,061,980,000	2,515,889,701
【 備 考 】 当年度分損益勘定留保資金				
減価償却費	1,011,774,000	令和5年度 消費税及び地方消費税 資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	資本的収支調整額	88,955,000
長期前受金戻入	△247,149,000	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税		△152,000
資産減耗費	35,001,000	4条特定収入影響額		△8,215,000
材料売却原価	1,000			80,588,000
固定資産売却損	1,000			
固定資産売却益	△1,000			
	799,627,000			

